

大学の国際化促進フォーラム 採択プロジェクト  
「国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築」  
に係るアンケート結果報告（概要）

## 1. アンケート調査の概要

### 1-1. 目的

- ・国内大学と海外大学・機関との戦略的パートナーシップ<sup>1</sup>ないし、それと同等の国際連携の実施・検討状況について、本アンケート調査をもとに、①国内の戦略的パートナーシップ関連活動の状況を整理するとともに、②戦略的パートナーシップに関心はあるものの、パートナーシップ未締結または検討中の大学が抱える課題を抽出し、実施校に対してどのような情報提供を希望するか等のニーズを収集するなど、各大学の関心領域を整理する。
- ・2021年11月現在、本学の調べた限りにおいて全国の大学を対象とした戦略的パートナーシップ概況に関する先行資料がないことから、本アンケート結果を今後の大学の国際化促進フォーラム会員校への事業横展開、情報共有を行う基礎資料とする。

### 1-2. 調査の方法等

- ・調査期間：2021年11月2日～11月18日
- ・調査方法：Google Form または Excel による回答
- ・調査対象：スーパーグローバル大学創成支援事業（以後、「SGU」という。）採択校、大学の世界展開力強化事業（以後、「世界展開力」という。）採択校、大学の国際化促進フォーラム会員校の大学・短期大学（2021年11月1日時点）計110校

## 2. アンケート結果

### 2-1. 回答概要

i) 回答数：68校（回答率：61.8%）

ii) 回答内訳

a 大学形態

国立大学 40校（58.8%）、私立大学 27校（39.7%）、公立大学 1校（1.4%）、短期大学 回答なし

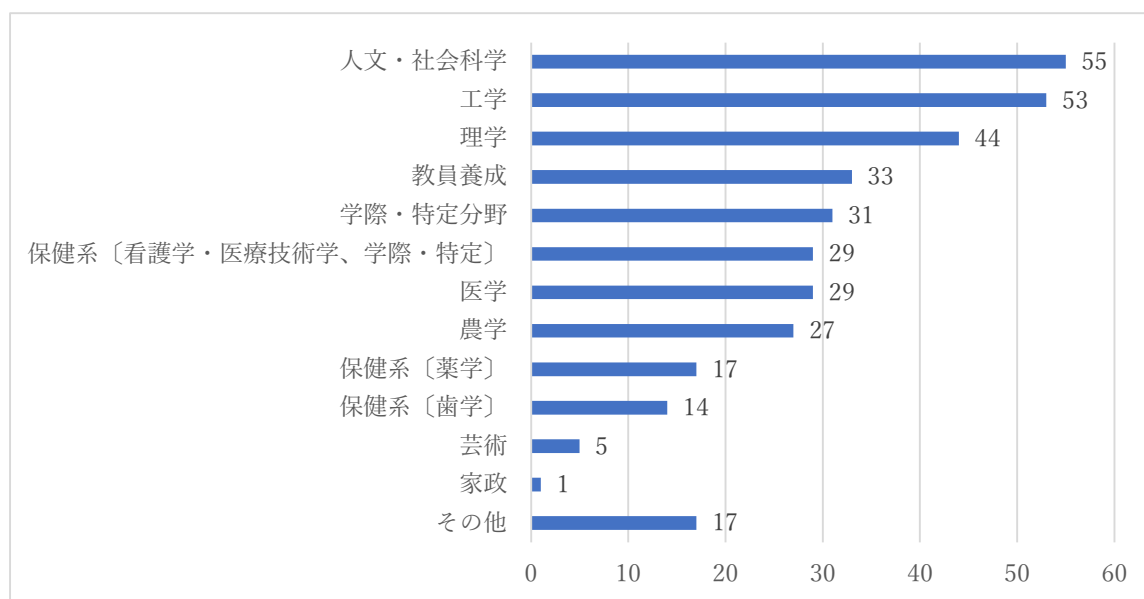
b SGU、世界展開力事業 採択校別

SGU 採択校:30校/36校（回答率 83.3%）、世界展開力採択校:39校/48校（回答率 81.2%）

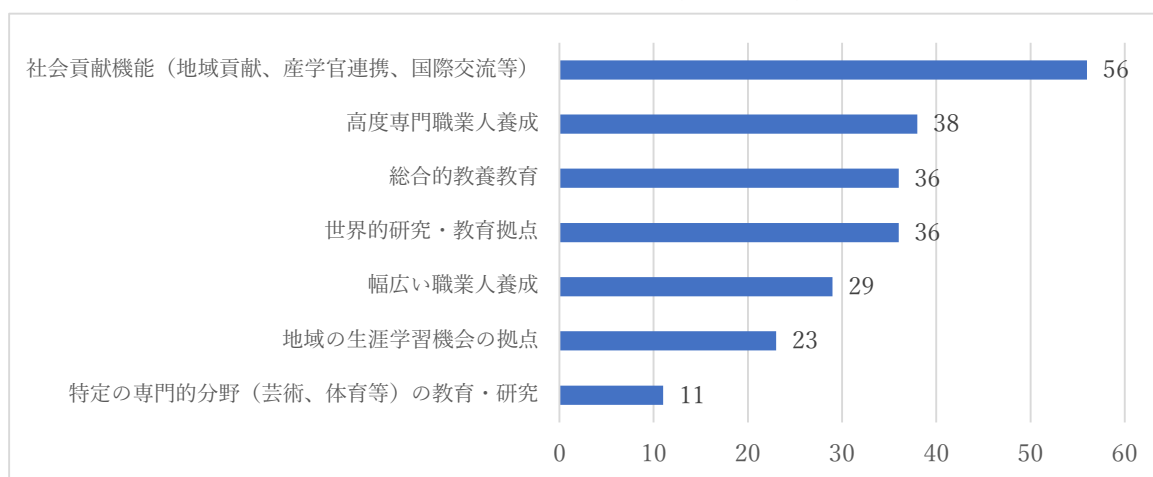
---

<sup>1</sup> 本アンケートでは、海外の有力大学や機関と、国際競争力・国際プレゼンスの向上や人材の流動性促進・国際人材育成のために、全学的な組織間交流として、一般的な大学間学術交流協定等における活動を更に深化させた形で分野横断的に行っている活動を戦略的パートナーシップと定義する。

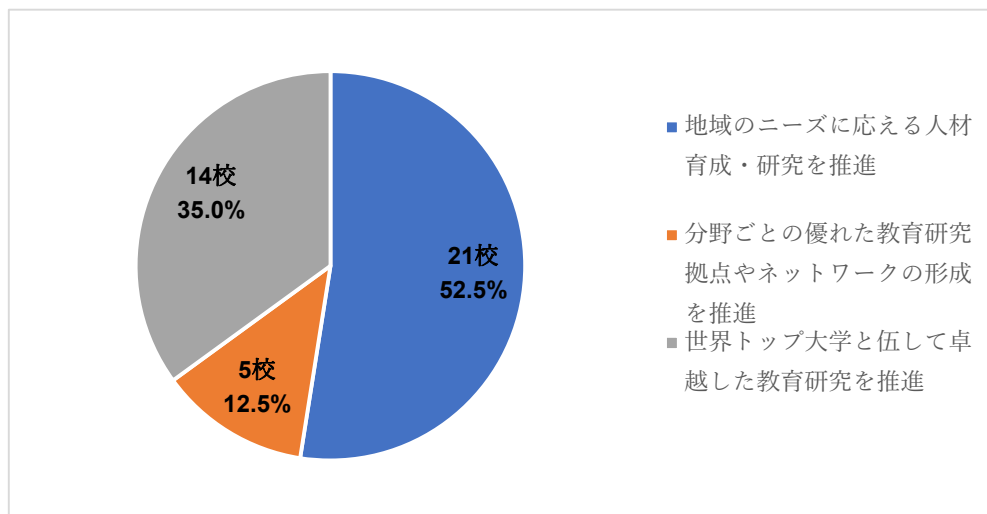
c 自大学の研究/学問分野（複数回答）



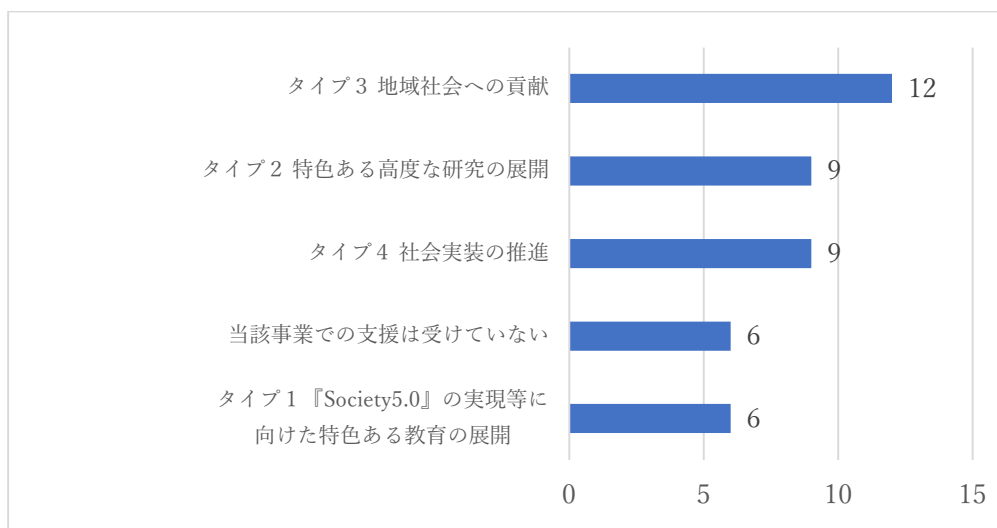
d 自大学の機能として近いものはどれになりますか。（複数回答）



e (対象：国立大学) 第3期中期目標期間において、国が提示した3つの枠組のうち、貴学で選択したのは次のいずれとなりますか。



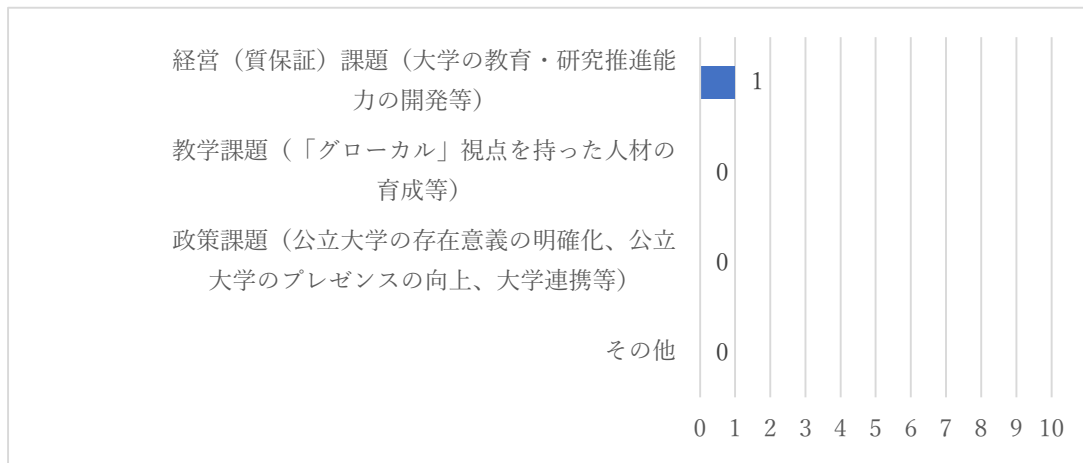
f (対象：私立大学) 「私立大学等改革総合支援事業」における、貴学にあてはまるタイプは次のいずれとなりますか。



g (対象：公立大学) 公立大学設置主体

・都道府県立1校、回答率100%

h (対象：公立大学) 現在の自大学における関心事項 (複数回答)



i 貴学にて「国際戦略」にかかる方針、規則等を設置していますか。

	校数	割合
有り	48	70.6%
無し	20	29.4%
合計	68	100.0%

j 貴学にて「国際戦略」を検討するためのWG・委員会等の組織体を設置していますか。

	校数	割合
有り	49	72.1%
無し	19	27.9%
合計	68	100.0%

## 2-2.戦略的パートナーシップについて

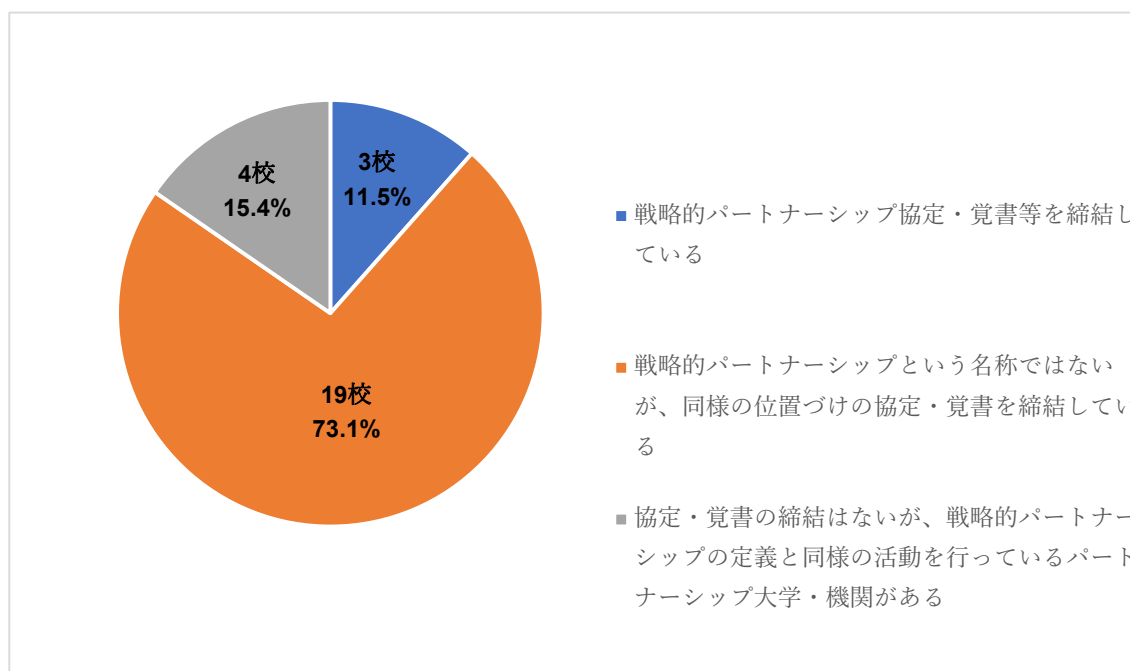
i) 戦略的パートナーシップ（または同等のもの）に基づく交流（全体概要）

a 戦略的パートナーシップ（または同等のもの）に基づく交流がありますか。

	校数	割合
有り	26	38.2%
無し	42	61.8%
合計	68	100.0%

b (戦略的パートナーシップ（または同等のもの）に基づく交流がある場合)

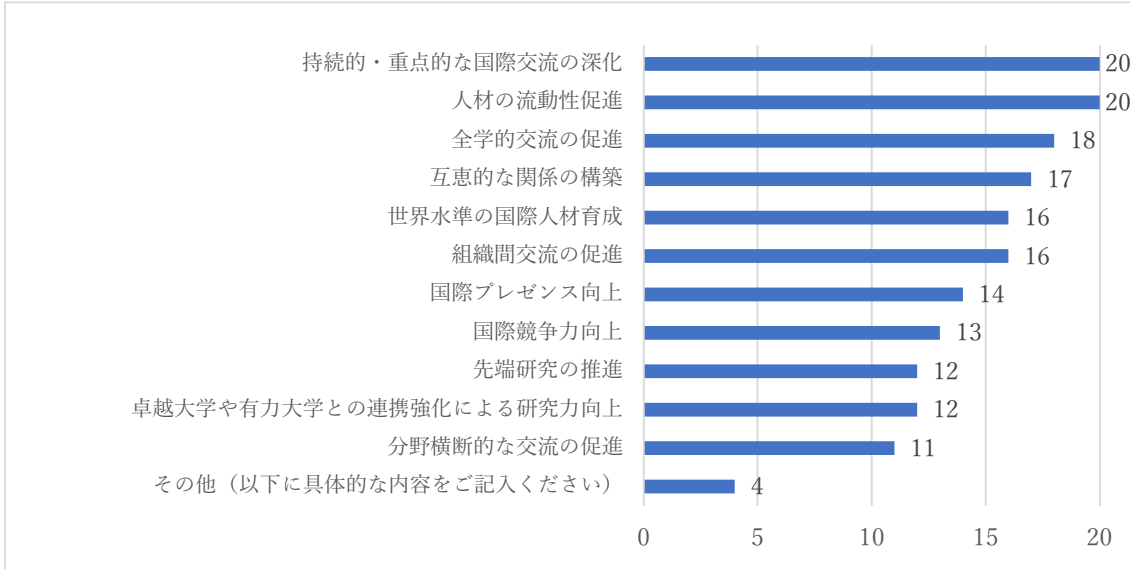
海外の大学や研究機関等との戦略的パートナーシップに基づく交流実施にあたり、海外の大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書ないし同様の協定を締結していますか。



補足：

- ・ 「戦略的パートナーシップ」という名称の協定例は8件（協定数）あった。（内訳：ヨーロッパの大学との協定6件、アジアの大学との協定2件）
- ・ 「同様の位置づけの協定」では、自大学と複数の大学または団体等と協定を締結している事例は16件あった。（締結先：大学、政府機関、団体、企業等）

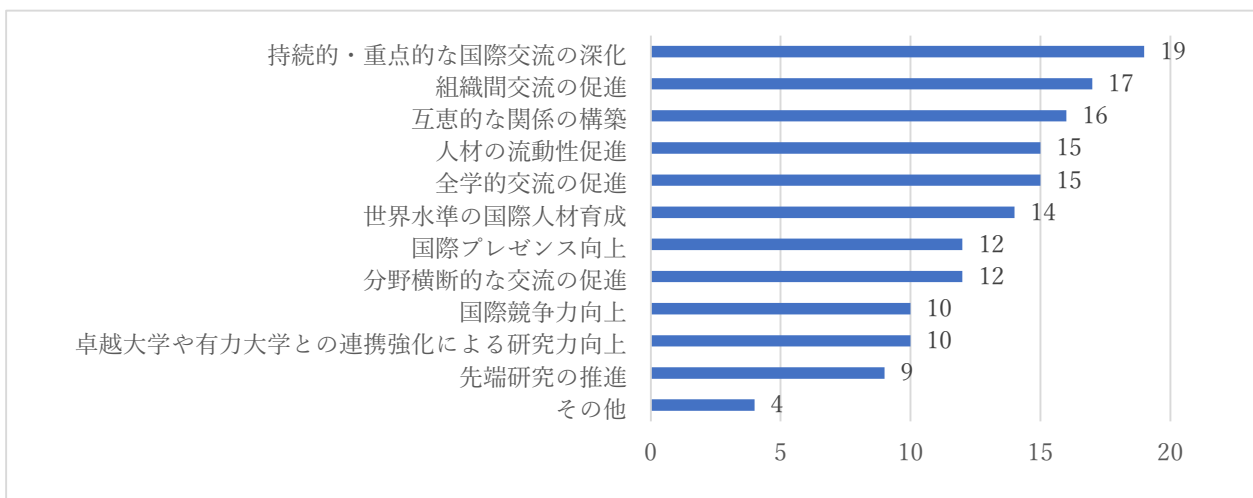
c 海外の大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書ないし同様の協定を締結していますか」にて、「①戦略的パートナーシップ協定・覚書等を締結している」「②戦略的パートナーシップという名称ではないが、同様の位置づけの協定・覚書を締結している」を選択した場合、締結目的・理由/キーワードとして挙げられるもの（複数回答可）



選択肢「その他」（自由記述）：

- 新たな国際共同研究の促進
- 先方大学内に日本学事務所（もしくは連絡所）を設置し、現地および周辺国とのハブ機能を持つ
- 海外拠点の設置
- 組織間で目標を共有し SDGs などの共通の課題に取り組む

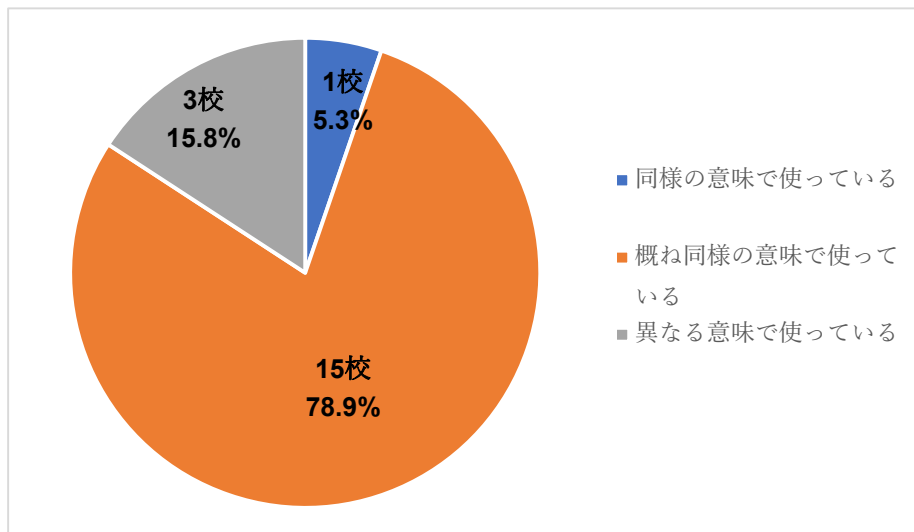
d 「海外の大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書ないし同様の協定を締結していますか」にて、「①戦略的パートナーシップ協定・覚書等を締結している」もしくは「②戦略的パートナーシップという名称ではないが、同様の位置づけの協定・覚書を締結している」を選択した場合、協定締結による、学内の波及効果について選択してください。



選択肢「その他」(自由記述) :

- 新たな国際共同研究の促進
- 先方大学と協働し教育プログラムを開発
- 海外拠点の設置
- 学内の他部局・他研究者、支援組織間での取り組みについて情報共有が促進された

e 本学では「戦略的パートナーシップ」を「通常の大学間学術交流協定を超える総合的・互恵的で特別な関係性」としていますが、貴学では、これと同様の意味で「戦略的パートナーシップ」という言葉が使われていますか。



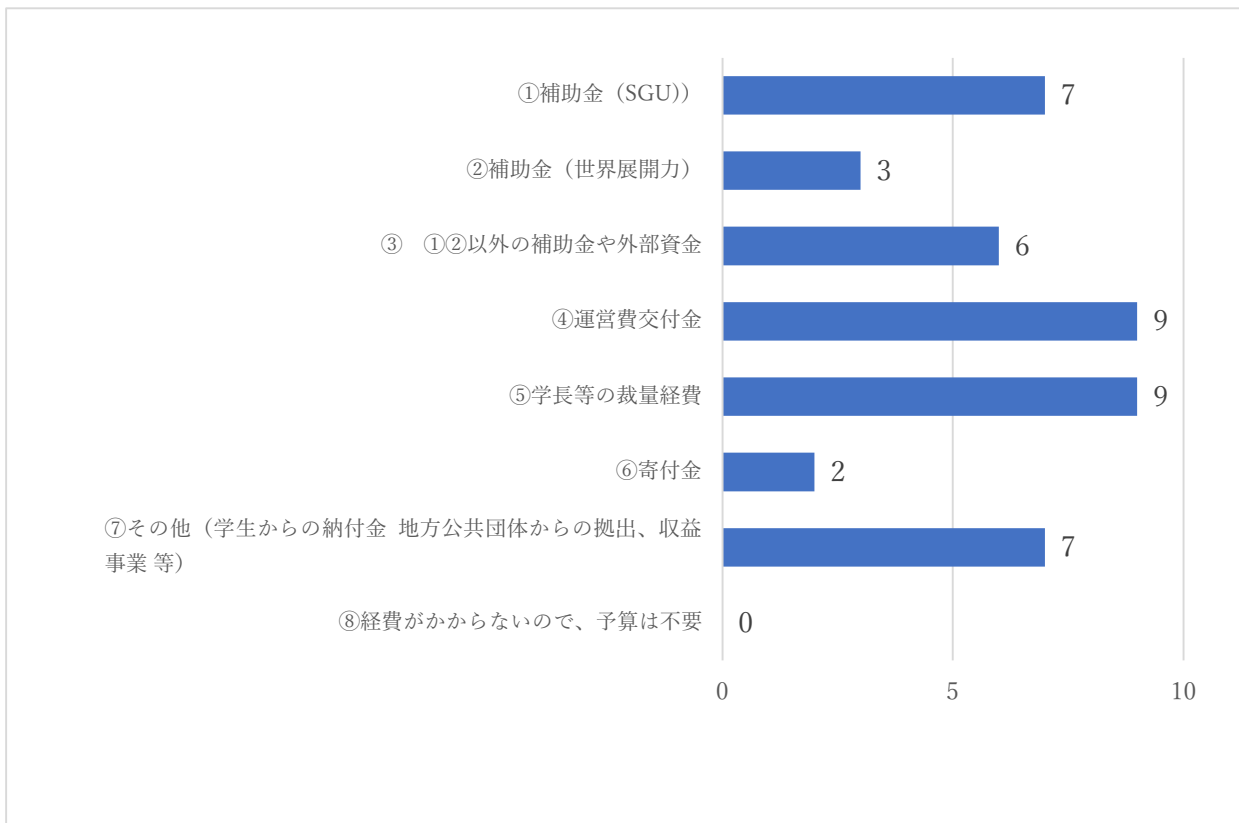
貴学における「戦略的パートナーシップ」の定義があれば、具体的な定義をご回答ください。

(自由記述・抜粋) :

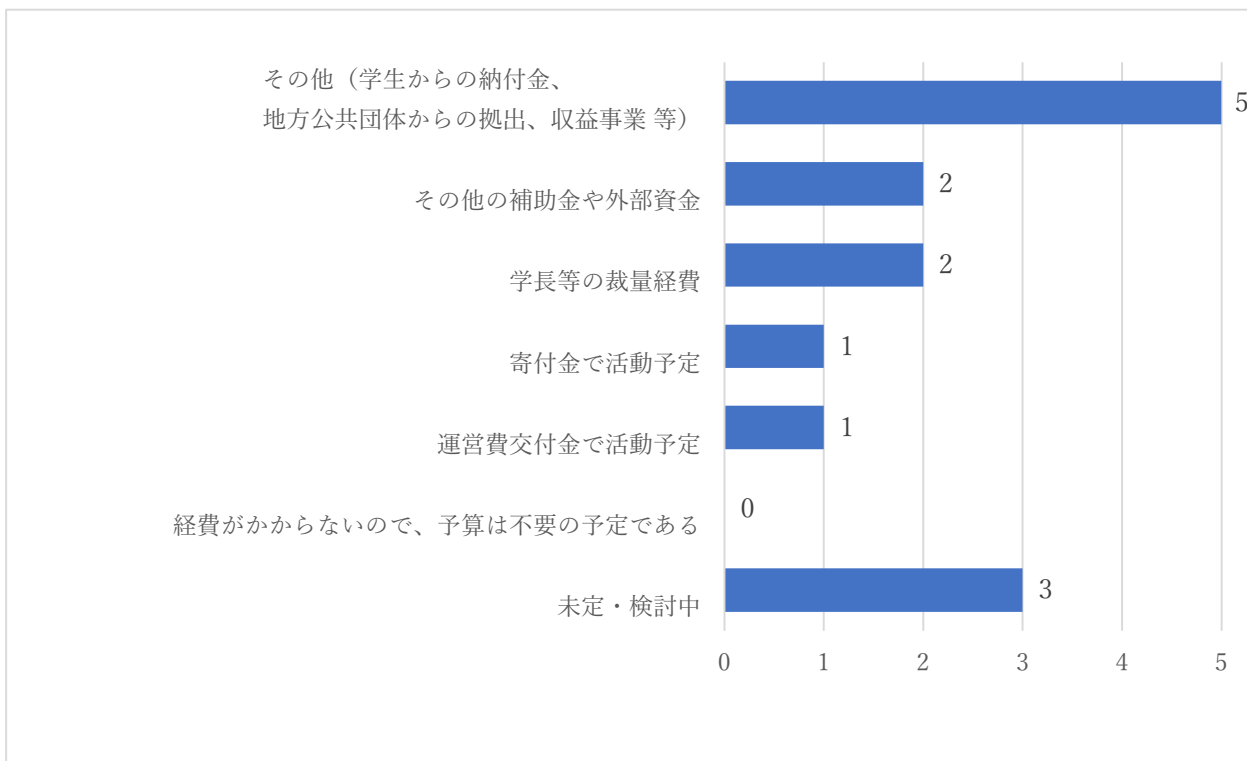
- 現時点では、教育分野において、ダブルディグリーを締結している大学との、相互的・互恵的な関係性と捉えている。
- 教育の質の向上、人材の育成と供給、イノベーションの創出、産業競争力の強化を推進する関係性
- 限られた海外の大学との間で大学間交流協定を超える互恵的でより緊密な関係を構築し相互にパフォーマンスを高め合って国際的プレゼンスを高めること。
- 大学間 MOU を有する世界に卓越した大学のうち、各部局での活発な研究交流を分野横断的に展開させるとともに、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性を促進するため、学長(執行部)レベルでの合意に基づいて連携を強化していく大学等を「戦略的パートナーシップ校」という。

ii) 活動予算

a 現在の戦略的パートナーシップ事業の主な活動予算



b 現在の活動予算が補助金 (SGU) の場合：SGU 事業終了後の戦略的パートナーシップ事業の財源・予算計画について





選択肢「その他」(自由記述)

- SGU 事業(補助金終了後の自走化含む)を通じて獲得した自己財源(予定)
- 継続して自大学主管部所に予算計上を想定
- 経常費、国際連携推進基金、スーパーグローバル大学創成支援事業基金
- 外部資金や学生からの納付金等
- 大学本部の経常費

iii) グッドプラクティスについて

a 戦略的パートナーシップ大学・機関等とのプロジェクトの具体的な取組やグッドプラクティス(自由記述・抜粋)

- ジョイントディグリー、ダブルディグリープログラム
- 学部のセメスター相互派遣、単位互換を実施
- 海外事務所の設置
- Seed Fund スキームを開発し、共同研究のきっかけづくりを実施
- ジョイントラボを相互に設置。研究グループが相互長期滞在し共同研究の促進、設置後の共著の増加、多くの外部資金も獲得して自律的なラボ運営に至っている

b コロナ禍において実渡航の制限がある中、戦略的パートナーシップ協定があることで研究・学生交流が進んだグッドプラクティスの有無と具体例について

	校数	割合
有り	19	79.2%
無し	5	20.8%
合計	24	100.0%

具体例(自由記述・抜粋)

- 複数大学との教育・研究連携
- 合同遠隔授業
- オンラインによる学生向け短期プログラムへの参加
- 共同研究指導プログラム

c 戦略的パートナーシップ大学交流活動の課題：

戦略的パートナーシップに係る活動にあたり苦勞されていること、または課題と考えられていること  
(自由記述・抜粋)

- コロナ禍において、実渡航の制限がある為、先方大学との関係を一層高いレベルで深化させるための具体的な交流が停滞している
- コロナ禍で取り組めることの限界がある
- コロナ禍においてはオンラインでも研究や学生交流の機会は作れるが、対面交流と同等の効果は見いだせない
- オンライン交流の際、時差によりイベント開催時間が限られる
- ポストコロナへの対応
- 本学重点領域等の特定分野における国際展開の支援
- 双方向の交流においては教職員、学生の旅費について、派遣受入双方で予算確保に努力を要する。特に相手国が開発途上国の場合、受入に際しては日本側で支援する必要があるがほとんどである
- 安定的な財源確保
- ジョイントファンド創設の際に、相手大学の主張する条件となかなか折り合いがつかず、苦勞したケースもあった
- 評価指標
- 研究者同士の点のつながりにとどまっており、当初の目的の一つである両大学が関わる大規模な学際的な研究活動への発展につながっていない

iv) 新型コロナウイルスの影響について

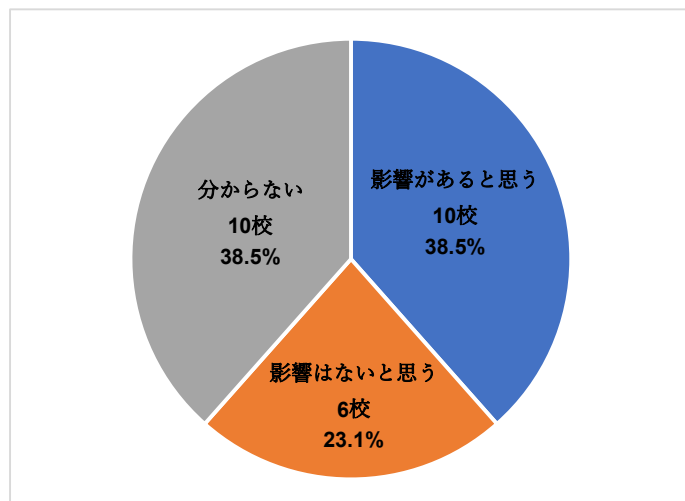
a 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、戦略的パートナーシップ協定の見直しをしていますか

	校数	割合
見直しをしている	2	7.7%
見直しをしていない	24	92.3%
合計	26	100.0%

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、戦略的パートナーシップ大学協定の見直しをしていない場合の理由 (自由記述・抜粋)
- 今後、ワクチン接種の普及等により、感染状況が縮小し、コロナ禍以前の状況に近づくことを期待しているため
- 従来の協定の枠で新型コロナウイルス感染拡大前と同様に交流ができるため
- 本学における戦略的パートナーシップ協定は、個別のプロジェクトに特化したものでなく、長期的な目線で見えたパートナーシップ強化の目的で締結されたものであるため、短期的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて変更をするものではないと考えているため

- コロナ禍で移動が制限できる中でも、定期的なオンライン会議による研究交流や Webinar 開催が進んでおり、当面は現在の協定に基づき、できる活動を継続していく予定であるため
- パートナー校は交流の実績や更なる相互発展等を見据えて提携しているものであり、コロナの影響に左右される性質のものではない

b 今後新たな戦略的パートナーシップ協定を締結する場合、新型コロナウイルス感染拡大の影響があると思いますか



- ・ 今後の戦略的パートナーシップ大学協定締結にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響があると思う場合の理由（自由記述・抜粋）
  - 人的交流（対面）ができない影響は大きい。
  - 対面交流ができないと同時に、双方の国の防疫措置による、予算負担が大きくなるため。
  - 協定が締結されるまでの打合せ等に時間を要する。
  - オンラインで協議はできるが、新たなパートナーを開拓するにはやはり対面の場が必要だと痛感している
- ・ 今後の戦略的パートナーシップ大学協定締結にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響がないと思う場合の理由（自由記述・抜粋）
  - パートナーシップは交流の手段によらないため
  - 新たに戦略的パートナーシップ協定を締結する場合でも、本学では長期的な目線を見たパートナーシップ強化の目的で締結するものであるため、短期的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて変更をするものではないと考えているため。
  - 新型コロナウイルス感染拡大の状況の中で、3校の締結にいたっている。当初より、戦略的パートナーシップについては、5-6校を想定していたので、積極的に拡大する予定がないため。

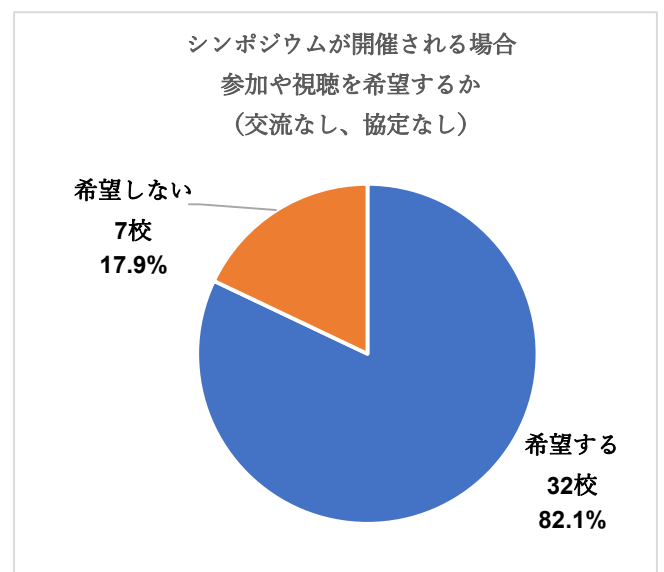
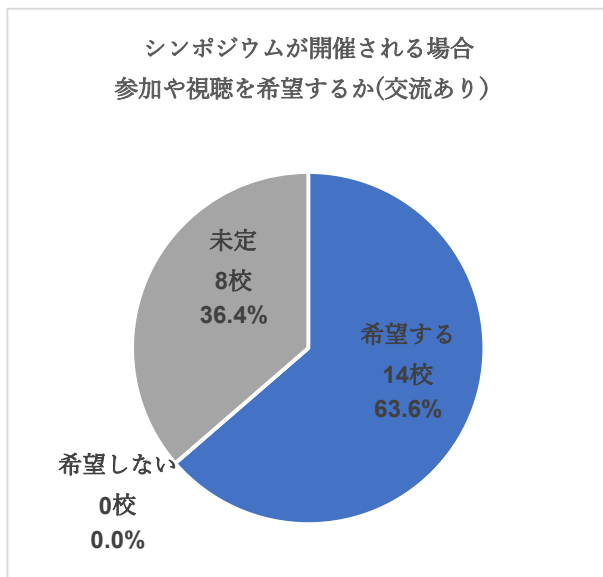
## 2-3 情報提供・成果の還元について（参画大学との会議、シンポジウム）

i) 活動計画について～参画大学と会議開催時に参加を希望しますか（交流なし、協定なし）

	校数	割合
希望しない	33	82.5%
希望する	7	17.5%
合計	40	100.0%

- ・（「参画はできないが取組状況や成果の還元を受けたい」と回答した大学対象）どのような情報提供（還元）を受けたいか（自由記述・抜粋）
  - 戦略的パートナーシップ事業の内容、期間、予算規模・事業の具体的な成果や課題・戦略的パートナーシップ機関の選定方法等について
  - 学内の調整方法（部局との連携）
  - 海外に活動拠点となる事務所等を開設する場合のライセンス取得方法
  - 経費支援なしにパートナー大学との連携促進されているグッドプラクティス

ii) シンポジウムへの参加希望について



- ・ シンポジウムで聞きたいこと、期待すること（戦略的パートナーシップ交流「なし」と回答した大学対象）（自由記述・抜粋）
  - グッドプラクティスとそのノウハウについて。
  - 戦略的パートナーシップを構築するまでの経緯・手順、戦略的パートナーシップ機関の選定方法等
  - 戦略的パートナーシップの具体的な取り組み、地域の大学間コンソーシアムで海外との戦略的パートナーシップの情報
  - 戦略的なパートナーシップにおける具体的な成果、通常の協定以上の効果がどの程度出ているか
  - 戦略的パートナーシップ事業の内容、期間、予算規模・事業、課題